



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名	株式会社 久世	上場取引所	東
コード番号	2708	URL	https://www.kuze.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	久世 真也
問合せ先責任者（役職名）	取締役	（氏名）	井出 譲二
半期報告書提出予定日	2025年11月13日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有	(動画配信を予定しております)	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36,139	8.1	986	33.8	1,066	22.4	710	△20.7
2025年3月期中間期	33,434	6.0	736	△18.8	871	△6.7	896	△27.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 733百万円(△5.1%) 2025年3月期中間期 772百万円(△48.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	153.56	—
2025年3月期中間期	193.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	24,284	8,458	34.8
2025年3月期	22,969	7,919	34.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 8,458百万円 2025年3月期 7,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 42.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)			—	42.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 27円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	71,000	3.5	1,920	3.9	1,950	△11.0	1,250	△28.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	4,626,327株	2025年3月期	4,626,327株
2026年3月期中間期	51株	2025年3月期	51株
2026年3月期中間期	4,626,276株	2025年3月期中間期	4,626,276株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられましたが、設備投資やデジタル投資の拡大もあり、企業収益は改善傾向にありました。その結果、景況感は良好な水準を維持しております。しかしながらトランプ関税による輸出関連産業への影響や諸物価の上昇度合いによっては、今後は更なる個人消費の停滞が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、仕入コストの上昇や人手不足が続いているものの、インバウンドによる旅行需要が底堅く推移するなど集客面は堅調でした。

当社グループはこのような状況のなか、中期経営計画の第1フェーズの最終年度にあたり、3つの基本施策である「関東集中」「機能強化」「プラスオン」を推進してまいりました。

「関東集中」に関しては、引き続き首都圏を中心に市場開拓を進めると共に、新たに「斎藤商業株式会社」（千葉県鴨川市）をグループに加える準備を進めてまいりました。同社は10月1日より当社グループとしての活動を開始致しました。今後、房総地区へのネットワークを拡充すると共に、千葉県における食を通じた地域創生・活性化に向け貢献を果たしてまいります。次に「機能強化」に関しては、仕組化とDX化を推進し、営業部門や物流部門を中心とした業務の効率化を進めてまいりました。更に「プラスオン」に関しては、引き続き共同購買組織であるJFSAの関連商品の提案を進め、弊社独自のPB「メイキット」シリーズを中心に販売を強化してまいりました。

こうした結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は361億39百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は9億86百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は10億66百万円（前年同期比22.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億10百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当中間連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、お客様の夏季需要を取り込むとともに、人手不足をカバーする簡便調理品の販売・提案を強化致しました。その結果、売上高は329億85百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は13億2百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。依然として原材料の高騰や円安の傾向は続いており仕入コストは大きく上昇しました。これに対し、既存顧客との取り組みを優先し、足元の生産性の向上に努めました。その結果、売上高は30億85百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3億16百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し、242億84百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億45百万円、商品及び製品が5億円、原材料及び貯蔵品が1億3百万円、投資有価証券が1億12百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円増加し、158億26百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が2億83百万円、未払法人税等が2億57百万円減少し、買掛金が10億53百万円、長期借入金が2億24百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加し、84億58百万円となりました。これは主として利益剰余金が5億16百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末34.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同中間連結会計期間と比較して2億85百万円増加し、43億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して10億9百万円増加し、10億66百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純利益が10億70百万円、減価償却費が1億77百万円、仕入債務の増加額が10億53百万円であったことに対し、棚卸資産の増加額が6億3百万円、法人税等の支払額が6億13百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して4億9百万円減少し、4億58百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が99百万円、無形固定資産の取得による支出が1億80百万円、非連結子会社への出資による支出が50百万円、貸付けによる支出が80百万円あったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、前年同中間連結会計期間と比較して22億15百万円増加し、2億55百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が5億円であったことに対し、長期借入金の返済による支出が5億58百万円、配当金の支払額が1億93百万円であったことが主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しておりますが、第3四半期以降の業績につきましては、継続する物価上昇により個人消費が減退し、その結果、外食市場に影響を及ぼすリスクがあります。また、当社グループでは物流拠点の再整備を検討しており、さらに物流関連費用が益々増加傾向にあることなど今後の先行きに不確実な要素がございます。そうした要素を見極めるため、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の見通しが明らかになった時点で適時開示いたします。

なお本日（2025年11月13日）公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想（連結）と実績値との差異に関するお知らせ」も合わせてご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,009	4,355
受取手形及び売掛金	7,763	7,737
商品及び製品	3,111	3,611
原材料及び貯蔵品	446	549
その他	616	675
貸倒引当金	△75	△81
流动資産合計	15,871	16,848
固定資産		
有形固定資産	3,162	3,088
無形固定資産	214	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,731	1,843
その他	2,284	2,433
貸倒引当金	△296	△287
投資その他の資産合計	3,719	3,990
固定資産合計	7,097	7,435
資産合計	22,969	24,284
負債の部		
流动負債		
買掛金	9,662	10,716
1年内返済予定の長期借入金	1,008	725
未払金	1,192	1,268
未払法人税等	622	364
賞与引当金	354	387
その他	571	477
流动負債合計	13,411	13,940
固定負債		
長期借入金	775	1,000
繰延税金負債	214	264
役員退職慰労引当金	255	234
退職給付に係る負債	231	234
資産除去債務	100	101
その他	59	50
固定負債合計	1,637	1,885
負債合計	15,049	15,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	6,177	6,693
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,277	7,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	785
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△111	△127
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	642	665
純資産合計	7,919	8,458
負債純資産合計	22,969	24,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,434	36,139
売上原価	25,837	27,693
売上総利益	7,597	8,445
販売費及び一般管理費	6,860	7,459
営業利益	736	986
営業外収益		
受取事務手数料	40	42
受取配当金	10	16
為替差益	73	3
持分法による投資利益	—	6
その他	35	27
営業外収益合計	160	96
営業外費用		
支払利息	22	13
支払手数料	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	26	16
経常利益	871	1,066
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	5
関係会社出資金売却益	388	—
特別利益合計	388	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,259	1,070
法人税、住民税及び事業税	197	355
法人税等調整額	166	4
法人税等合計	363	360
中間純利益	896	710
親会社株主に帰属する中間純利益	896	710

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	896	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	40
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△140	△16
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△123	22
中間包括利益	772	733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	772	733
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,259	1,070
減価償却費	212	177
固定資産売却益	—	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△5
関係会社出資金売却損益（△は益）	△388	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△20
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	22	13
持分法による投資損益（△は益）	—	△6
売上債権の増減額（△は増加）	295	25
棚卸資産の増減額（△は増加）	△588	△603
その他の資産の増減額（△は増加）	△24	△56
仕入債務の増減額（△は減少）	△396	1,053
その他の負債の増減額（△は減少）	△384	12
小計	105	1,675
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△22	△12
国庫補助金の受取額	80	—
法人税等の支払額	△119	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△99
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△42	△180
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	161	—
投資有価証券の売却による収入	—	5
非連結子会社への出資による支出	—	△50
貸付けによる支出	—	△80
その他	△18	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△2,666	△558
リース債務の返済による支出	△15	△3
配当金の支払額	△188	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,436	345
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	4,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,069	4,354

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,508	2,867	33,375	58	33,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	14	66	81
計	30,522	2,867	33,390	125	33,515
セグメント利益	1,101	141	1,242	20	1,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,242
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△525
中間連結損益計算書の営業利益	736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,978	3,085	36,063	75	36,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	67	74
計	32,985	3,085	36,070	142	36,213
セグメント利益	1,302	316	1,618	29	1,648

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,618
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	△0
全社費用 (注)	△661
中間連結損益計算書の営業利益	986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前中間連結会計期間において、「食材卸売事業」「食材製造事業」「不動産賃貸事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当中間連結会計期間においては、「不動産賃貸事業」の量的な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。